発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

田顧人代理人		 ·			Fr. 2.
様 まで					
あて名 PCT 国際調査機関の見解書(法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1) 無限の事業を表現します。 第16 奥和ビル8階 発送日 (日.月.年) 21.12.2004 出願人又は代理人の書類記号 HC04P233A 会後の手続きについては、下記2を参照すること。 国際出願日PCT/JP2004/013229 Int. Cl ⁷ B22F9/00, H01B1/22, H01B13/00 出願人(氏名又は名称) 独立行政法人産業技術総合研究所 1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第1欄 見解の基礎 第12	宮崎 昭夫				
〒 107-0052 東京都港区赤坂1丁目9番20号 第16興和ビル8階	- 4	様			
東京都港区赤坂1丁目9番20号 第16興和ビル8階	.名	-		PCT	
第16興和ピル8階					
発送日 (日.月.年) 21.12.2004 出願人又は代理人					
田顧人又は代理人 の書類記号 HC04P233A 今後の手続きについては、下記2を参照すること。 国際出願番号 PCT/JP2004/013229 国際出願目 (日.月.年) 10.09.2004 (日.月.年) 12.09.200 国際特許分類 (IPC) Int.Cl ⁷ B22F9/00, H01B1/22, H01B13/00 出願人(氏名又は名称) 独立行政法人産業技術総合研究所 1.この見解書は次の内容を含む。 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 の第 IV欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 それを裏付けるための文献及び説明	30 - C 30 10 - C 1 H		<u> </u>		
の書類記号 HC04P233A 国際出願番号 PCT/JP2004/013229 国際出願日 (日.月.年) 10.09.2004 優先日 (日.月.年) 12.09.200 国際特許分類 (IPC)				21.12.2	2004
国際出願番号 PCT/JP2004/013229 国際出願日 (日.月.年) 10.09.2004 (日.月.年) 12.09.200 国際特許分類(IPC) Int.Cl B22F9/00, H01B1/22, H01B13/00 出願人(氏名又は名称) 独立行政法人産業技術総合研究所 1.この見解書は次の内容を含む。		今後0	つ手続きについて	は、下記2を参照	得すること。
PCT/JP2004/013229 (日.月.年) 10.09.2004 (日.月.年) 12.09.200 国際特許分類(IPC) Int.Cl ⁷ B22F9/00, H01B1/22, H01B13/00 出願人(氏名又は名称) 独立行政法人産業技術総合研究所 1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 概 見解の基礎 第 I 概 優先権 第 I 概 優先権 第 IV概 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 概 PC T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解それを裏付けるための文献及び説明	F與能等 HCU4F233A				
国際特許分類 (IPC)		10 00 6			00 0000
Int.Cl ⁷ B22F9/00, H01B1/22, H01B13/00 出願人(氏名又は名称) 独立行政法人産業技術総合研究所 1. この見解書は次の内容を含む。	лу је 2004/ 013229 (п. д. т)	10.09.2	2004 (H.)	12.	
出願人(氏名又は名称) 独立行政法人産業技術総合研究所 1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 見解の基礎 『 第 I 欄 優先権 『 第 I 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 『 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 それを裏付けるための文献及び説明					
独立行政法人産業技術総合研究所 1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 見解の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 それを裏付けるための文献及び説明	Int. Cl B22F	//00, H01B	31/22, HO	IB13/00	
1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 それを裏付けるための文献及び説明				•	
 ※ 第 I 欄 見解の基礎 第 II 櫚 優先権 第 II 櫚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第 IV櫚 発明の単一性の欠如 ※ 第 V櫚 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解それを裏付けるための文献及び説明 	独立行政法人産業技術総合	研究所 ——————			
 ※ 第 I 欄 見解の基礎 第 II 櫚 優先権 第 II 櫚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第 IV櫚 発明の単一性の欠如 ※ 第 V櫚 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解それを裏付けるための文献及び説明 					
 第Ⅱ欄 優先権 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 ※ 第Ⅴ欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解それを裏付けるための文献及び説明 					
第IV欄 発明の単一性の欠如 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 それを裏付けるための文献及び説明	Lancard Control of the Control of th				
▼ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 それを裏付けるための文献及び説明	第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業」	の利用可能性につ	いての見解の不作	€成	
	第IV欄 発明の単一性の欠如				
□ 做TTM * 7 苯介引用水类			進歩性又は産業	上の利用可能性に	こついての見解、
	■ 第VI概 ある種の引用文献				
第Ⅷ 国際出願の不備	第Ⅷ欄 国際出願の不備				
第12個 国際出願に対する意見	[] 第四概 国際出願に対する意見				
2. 今後の手続き	A 後の子結 き				
2. う後の子がさ 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、そ		この国際調査機関と	とは異なる国際予	備審査機関を選択	尺し、かつ、その[
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解事は国際予備審査機関の最初の見解書とみたされる					

な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当

見解告を作成した日 07.12.2004			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 米田 健志	4 K	8924
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号		線	3 4 3 5

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/013229

第I欄	見解の基礎					
1. Ea)見解書は、下	記に示	す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。			
この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。						
)国際出願で開 に基づき見解		かつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 成した。			
а. <i>3</i>	ソ イプ		配列表			
			配列表に関連するテーブル			
b. >	フォーマット		書面			
			コンピュータ読み取り可能な形式			
с. #	是出時期		出願時の国際出願に含まれる			
			この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された			
		·	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された			
з. 🗌			配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が			
4. 補足	2意見:					
	-		·			
			L			
				ı		

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/013229

第V欄 新規性、進歩性又は産業」 それを裏付る文献及び説明		PCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、	· ,
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	1-12	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-12	有
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-12	

2. 文献及び説明

文献1:WO 02/018080 A (ウペポ・アンド・マジ株式会社) 2002.03.

07

文献2: JP 10-204350 A (セイコーエプソン株式会社) 1998.08.04

請求の範囲1~12について

ナノ粒子表面が特定の化合物により被覆された金属ナノ粒子分散液の、分散溶媒容積比率 5 ~8 0 体積%での液粘度を 2 ~3 0 m P a · s に限定し、分散溶媒を一部蒸散除去して濃縮した分散溶媒容積比率 2 0~5 0 体積%での液粘度を 2 0~1 0 0 0 P a · s に限定すること、および、上記分散液を液滴の形状で噴射して塗布膜を形成する際に、塗布面に到達する間に液滴中の分散溶媒の一部が蒸散されて濃縮された液滴による塗布がなされることは、国際調査報告で引用された文献 1, 2 には記載されておらず、当該技術分野の専門家が単に先行技術から明白に又は論理的に導くことができるものであるともいえない。